

東京都の機能するバランスシート

平成 13 年度決算速報版

平成15年1月

東京都専門委員	安 藤 算 浩
同	鵜 川 正 樹
同	小 早 川 久 佳
同	野 村 文 雄
同	米 田 正 巳

＊ 文中各表等においては、原則として表示単位未満を切り捨てているので、合計欄等と一致しない場合がある。

このたび、東京都専門委員から「東京都の機能するバランスシート（平成 13 年度決算速報版）」について、ご報告をいただきました。

都では、平成 10 年度決算から、東京都参与、専門委員の指導を得て、「東京都の機能するバランスシート」として、普通会計決算ベースの貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書及び、普通会計、特別会計、公営企業会計から東京都監理団体までを対象とした連結貸借対照表を作成してまいりました。

この貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書の財務諸表については、従来は事業別バランスシートの調査研究と同時に年度末に発表していましたが、決算としての速報性を重視し、13 年度決算の「東京都の機能するバランスシート」については先行して速報版として発表することとしました。

事業別バランスシートの調査研究報告については、本決算のさらなる分析と合わせて、年度末を目途に専門委員から報告していただく予定です。

なお、都では 18 年度を目途に、行政としては初めて複式簿記・発生主義会計を導入することといたしました。導入後は、日常の会計処理を通じて速やかに財務諸表を作成することが可能となる予定であり、効率的な都政運営や都財政の情報公開が大きく前進することになります。

最後に、本報告書の作成にあたっては、中地宏先生（東京都元参与）から多大なるご指導とご助言をいただきました。ここに深甚の謝意を申し述べる次第です。

平成 15 年 1 月
東京都財務局

目

次

1	東京都の機能するバランスシート（概要）について	1
2	平成13年度東京都普通会計財務報告書	7
(1)	平成13年度の東京都普通会計財務報告書 からわかること	9
(2)	普通会計貸借対照表(13年度末)	12
(3)	普通会計キャッシュ・フロー計算書(13年度)	14
(4)	普通会計行政コスト計算書(13年度)	16
(5)	東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記	18
3	平成13年度東京都連結貸借対照表	29
(1)	平成13年度末の東京都連結貸借対照表からわかること.....	30
(2)	東京都連結貸借対照表(13年度末)	32
(3)	東京都連結貸借対照表作成に係る会計方針及び注記	34
(4)	東京都連結要約精算表	42
(5)	東京都連結貸借対照表作成のための 組替修正・連結消去仕訳	43

1 東京都の機能するバランスシート（概要）について

（１）東京都普通会計財務報告書

従来の「機能するバランスシート」の考え方に基づき、平成 13 年度普通会計決算を基にした財務諸表を作成した。

○貸借対照表（要旨）

（単位：億円）

流動資産	6,441 (5,422)	流動負債	10,558 (7,780)
うち現金預金	1,693 (865)	うち都債	7,929 (5,390)
固定資産	174,501 (174,591)	固定負債	83,499 (86,524)
うち普通財産	12,338 (13,153)	うち都債	68,335 (71,360)
繰延資産	120 (134)	負債合計	94,058 (94,304)
		正味財産合計	87,005 (85,843)
		うち当年度増減額	1,161 (△8,245)
資産合計	181,063 (180,148)	負債・正味財産合計	181,063 (180,148)

○キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（支出）

（収入）

（単位：億円）

租税徴収活動	11,857 (11,748)	租税徴収活動	45,565 (44,269)
うち税連動経費	11,008 (10,873)	うち地方税	44,009 (42,670)
サービス提供活動	35,814 (35,833)	サービス提供活動	8,071 (7,710)
うち人件費	16,363 (16,338)	うち国庫支出金	4,106 (3,941)
社会資本整備等活動	10,791 (12,211)	社会資本整備等活動	6,141 (8,443)
うち普通建設事業費	5,780 (6,801)		
支出合計	58,463 (59,793)	収入合計	59,778 (60,423)
		行政活動収支差額	1,314 (629)
財務活動(返済)	3,770 (4,484)	財務活動(借入)	3,284 (4,351)
		収支差額合計	828 (496)
		前年度からの繰越金	865 (368)
		翌年度への繰越財源	△1,794 (△1,543)
		実質収支	△100 (△678)

○行政コスト計算書（要旨）

（支出）

（収入）

（単位：億円）

現金収支を伴う支出	47,672 (47,581)	現金収支を伴う収入	53,636 (51,979)
うち補助費等	21,255 (21,079)	うち地方税	44,009 (42,670)
現金収支を伴わない支出	3,340 (3,410)	現金収支を伴わない収入	△159 (813)
うち減価償却費	2,968 (2,916)		
支出合計	51,012 (50,992)	収入合計	53,477 (52,793)
		収支差額	2,464 (1,800)
		社会資本整備等調整	△1,302 (△10,046)
		再計	1,161 (△8,245)

注) 全て () 内は平成12年度決算

※ 東京都普通会計財務報告書からわかること

財産の状況[貸借対照表]

- 資産…合計で 18 兆 1,063 億円であり、前年比 915 億円増加している。流動資産は現金預金等が増加している一方、普通財産については、土地の売却等により 814 億円減少している。
- 負債…合計で 9 兆 4,058 億円であり、前年比 246 億円減少し、2 年連続の減少となっている。そのうち借入金は 7 兆 9,764 億円であり、前年比 486 億円の減少である。借入金の水準は、一年間の行政コスト計算書の現金収入の 1.49 倍である。
- 正味財産…8 兆 7,005 億円であり、前年比 1,161 億円増加し、バランスシートの作成を始めた平成 10 年度決算以来始めて増加に転じた。これは、負債よりも資産の増加が多いということで、将来世代の負担を抑えて資産を増加させており、健全な財務体質に向かっていることを表している。

資金の状況[キャッシュ・フロー計算書]

- 行政活動に係る収入合計は 5 兆 9,778 億円で、前年比 645 億円の減少である。これは、地方税収入が 1,339 億円増加したものの、基金繰入金等が大きく減少していることによる。しかし、地方税収入の増収には、銀行業等に対する外形標準課税による税収増 1,029 億円が含まれているうえ、14 年度以降は地方税収入の大幅減が見込まれており、予断を許さない状況にある。
- 行政活動に係る支出合計は 5 兆 8,463 億円で、前年比 1,330 億円減少している。主な原因としては、社会資本整備等活動が 1,420 億円の減少となっており、投資的な経費を抑えていることが分かる。特に普通建設事業費は 5,780 億円と前年比 1,020 億円(△15.0%)と大きく減少しており、平成 10 年度以来 41.3%も減少している。
- サービス提供活動支出のうち、人件費は退職手当の増加により、前年比 24 億円増加している。サービス提供活動支出の全体でも 18 億円の微減にとどまっており、社会資本整備等活動に比べて削減額が少ない。
- 行政活動収支差額が 629 億円から 1,314 億円に増えており、当年度の税収等で行政サービスと社会資本整備を賄い、借入金の返済に一部の資金を回すことができたことを表している。最終の収支差額は 828 億円の黒字を出しているが、実質収支では 100 億円の赤字となっている。実質収支の赤字幅は平成 10 年度の 1,067 億円から着実に減少してきており、平成 15 年度の赤字解消に向けた努力が今後必要である。

収支の状況[行政コスト計算書]

- **行政サービスに係る収入合計は5兆3,477億円で、地方税収入の増加等により、前年の5兆2,793億円に比べ683億円の増加となっている。支出合計は、5兆1,012億円で、補助費等の増加等により、前年の5兆992億円に比べ19億円の増加となっている。**
- **行政サービスの収支差額は、2,464億円の黒字となり、前年比663億円の増加となっている。行政コスト計算書の収支差額で黒字が出ているということは、当年度の収入で減価償却費を含む当年度のフルコストをカバーしており、サービスの受益と負担が適切に維持されていることを表している。この収支差額が正味財産の増加に結びついている。**
- **再計の収支差額は正味財産の増減額と同額である。13年度の収支差額1,161億円は前年比9,407億円改善しているが、12年度は清掃事業の移管に伴い、清掃事務所等の資産を区へ移譲したことにより固定資産が大幅に減少したが、13年度は土地等の売却により収入も増加しているので、全体的として正味財産の増加となっている。**

貸借対照表上では、**都債残高は減少に転じ、正味財産も増加に転じている。また、行政コスト計算書やキャッシュ・フロー計算書上も収支差額は改善を続けており、財政構造改革を進めた結果、都財政は良い方向に向かっている。**

しかし、いまだ実質収支は4年連続で赤字となっているなど、厳しい状況は続いている中、13年度の財政状況の改善は、**大幅な税収増と投資的経費の削減に支えられているものであり、財政構造改革のさらなる推進やより一層の抜本的な行政コストの削減に向けた取組が必要である。**

(2) 東京都連結貸借対照表（東京都の財政規模の広がり）

公営企業及び東京都監理団体も含めた連結貸借対照表を作成し、東京都全体の資産と負債の姿を明らかにした。

（単位：億円）

流動資産	30,275 (20,732)	流動負債	22,615 (19,470)
固定資産	296,338 (310,704)	うち都債	11,871 (9,337)
繰延資産	383 (413)	固定負債	159,455 (169,470)
		うち都債	119,510 (123,136)
		負債合計	182,071 (188,941)
		少数株主持分	1,835 (1,938)
		正味財産合計	143,090 (140,970)
資産合計	326,997 (331,850)	負債・少数株主持分・正味財産計	326,997 (331,850)

注) () 内は平成 12 年度決算

※ 連結貸借対照表からわかること

資産の状況

- 13 年度末の**資産合計**は、普通会計が 18 兆 1,063 億円に対し、**連結では 32 兆 6,997 億円と約 1.8 倍の規模**である。また、資産合計は**前年比 4,853 億円減少**している。
- 資産の増減内訳としては、**流動資産**が前年比 9,542 億円増加し、**固定資産**が同 1 兆 4,366 億円減少しているが、主な原因としては、一部の公営企業会計において、会計処理方法の変更が行われたことにより、土地等を固定資産から流動資産に移したことによるものである。

負債の状況

- **負債合計**は、普通会計が 9 兆 4,058 億円に対し、**連結では 18 兆 2,071 億円と約 1.9 倍の規模**である。また、負債合計は**前年比 6,869 億円減少**している。
- また、負債の中で長短合わせた**借入金等**は 15 兆 1,186 億円で、**前年比 1,691 億円減少**しているが、**依然大きな額**を占めている。

正味財産の状況

- **正味財産**は、普通会計が 8 兆 7,005 億円に対し、**連結では 14 兆 3,090 億円と約 1.6 倍の規模**である。また、正味財産は**前年比 2,120 億円増加**している。
- **総資産（資産合計）**に占める**正味財産の割合**は 43.8%であり、**1.3 ポイント上昇**している。

連結貸借対照表でも借入金は減少傾向であるとともに、正味財産は増加傾向が見られるなど、改善の方向にある。しかし、監理団体に限ってみると、正味財産合計が 5,045 億円と前年比 160 億円減少しており、正味財産比率（自己資本比率）は 13.2%しかないことがわかる。

さらに、株式会社関係の資本状況を見ると、剰余金が△1,322 億円で当年度 203 億円の損失となっている。従って、この分野のリストラが引き続きの課題となる。

※ 6 ページは余白です。

2 平成 13 年度東京都普通会計財務報告書

※ 8 ページは余白です。

(1) 平成13年度の東京都普通会計財務報告書からわかること

A 貸借対照表

- ① 平成13年度末普通会計の資産合計は、18兆1,063億円であり、行政活動の収入5兆9,778億円（都債発行と他会計借入金を除いた地方税等の収入で、キャッシュ・フロー計算書の行政活動の収入合計）の約3.03倍に相当する。
- ② 資産合計は、前年比915億円増加した。内訳をみると、流動資産が1,018億円の増加、有形固定資産（行政財産及び普通資産のうち有形固定資産、道路・橋りょう、重要備品、建設仮勘定の合計を指す、以下同じ。）が1,283億円の減少、投資等が1,197億円の増加である。
- ③ 流動資産は6,441億円で、前年比1,018億円増加した。これは、現預金（828億円増加）と財政調整基金（471億円増加）の増加などによる。昨年に引き続き、形式収支である現預金と財政調整基金が増加しており、財政状況の改善が進んでいるように思える。
- ④ 有形固定資産は13兆4,306億円で、前年比1,284億円の減少である。減価償却費が2,968億円であるので、取得金額ベースでは1,684億円の増加である。主な増加は、東京都江東高齢者医療センターや臨海トンネルの施設、潮見の都営住宅などである。また、未利用土地の売却を進めており、普通財産の土地が1,001億円減少したが、土地・建物の売却収入が1,448億円あった。
- ⑤ 有形固定資産の総資産に占める比率は74.2%である。そのうち土地は7兆3,370億円で有形固定資産の54.6%を占める。有形固定資産の比率が高く、その中でも土地の比率が高い。
- ⑥ 投資等は4兆114億円であり、社会資本等整備基金と緊急地域雇用創出特別基金の積み増しなどにより、前年比1,197億円の増加となっている。投資等の総資産に占める比率は22.2%であり、金額的にも比率が高い。
- ⑦ 負債は9兆4,058億円であり、前年比246億円と2年連続の減少である。そのうち都債と他会計借入金等を合わせた借入金は7兆9,764億円であり、前年比486億円の減少である。借入金の水準は、一年間の都税等の収入5兆3,636億円（都債発行や他会計借入金、社会資本形成のための収入を除いた、一般的な税収入など。行政コスト計算書の現金収入）の約1.49倍である。今後、平成15年度以降大量の都債の償還が見込まれており、その資金をどう確保するかが課題となる。
- ⑧ 有形固定資産に対する借入金の比率は、59.4%であり、残りの40.6%は正味財産で賄っていることになる。これは世代間負担という観点から見ると、有形固定資産の40.6%は現役世代によって賄っているが、残りの59.4%は将来世代から借りているということになり、現役世代の責任は大きい。

- ⑨ 正味財産は 8 兆 7,005 億円であり、前年比 1,161 億円の増加となり、平成 10 年度決算のバランスシートを作成以来始めて増加に転じた。その結果、総資産に占める正味財産の比率は、48.1%であり、前年比 0.4 ポイント増加している。

B キャッシュ・フロー計算書

- ① 行政活動に係る収入合計は 5 兆 9,778 億円で、前年比 645 億円の減少である。これは、収入の 73.6% (4 兆 4,009 億円) を占めている地方税が、前年比 1,339 億円増加したものの、基金繰入金と諸収入 (地下鉄建設からの貸付金の元金返済) が大きく減少している影響が大きい。この増収には、現在係争中の銀行等に対する外形標準課税による税収増 1,029 億円が含まれている。地方税収入のピークは平成 3 年度の 4 兆 8,494 億円であり、平成 13 年度の地方税収入はそのピークに比べ 4,485 億円 (9.2%) 減少している。平成 14 年度以降、さらなる景気低迷により、都税収入の大幅な減収も見込まれており、今後の都政運営は予断を許さない状況になっている。
- ② 行政活動に係る支出合計は 5 兆 8,463 億円で、前年比 1,330 億円の減少である。内訳でみると、租税徴収移転活動支出が税収増等に伴い 109 億円の増加、サービス提供活動支出が 18 億円の減少、社会資本整備等活動支出が 1,420 億円の減少となっており、投資的経費である社会資本整備等活動支出を抑えていることが分かる。
- ③ サービス提供活動支出のうち、人件費は 1 兆 6,363 億円と 45.7% を占めるが、退職手当の増加により前年比 24 億円増加した。27.7% を占める補助費等は 9,934 億円と介護保険給付費負担金の増などにより前年比 50 億円増加している。
- ④ 社会資本整備等活動においては、普通建設事業費が 5,780 億円であり、前年比 1,020 億円 (15.0%) と大きく減少しており、平成 10 年度以来 41.3% も減少している。
- ⑤ 財務活動に係る収支をみると、都債発行により 3,284 億円の資金調達を行い、他方、都債償還が 3,770 億円であったので、差し引き 485 億円を返済したことになる。
- ⑥ 当期は行政活動の収支差額合計が 1,314 億円の黒字となり、前年比 685 億円の増加となり、前年度黒字に転じた傾向をさらに拡大している。
- ⑦ 収支差額は、形式収支と実質収支に区分して表示している。平成 13 年度の形式収支では 1,693 億円の資金余剰があるが、繰り越すべき財源があるため、実質収支では 100 億円の資金不足である。平成 10 年度以来 4 年連続で実質収支は資金不足であるが、赤字額は減少してきており、平成 15 年度赤字解消を目標に歳出削減に取り組んでいる。

C 行政コスト計算書

- ① 行政サービスに係る収入合計は5兆3,477億円で、前年比683億円増加した。主な要因は現金収入の増加1,656億円(うち地方税の増加1,339億円)であり、現金以外の収入項目(退職給与引当金戻入等)が△159億円となった。
- ② 行政サービスに係る支出合計は5兆1,012億円で、前年比19億円の増加である。これは、現金支出は90億円増加し、現金以外の支出項目で未払金の増減等により70億円減少していることによる。現金支出の中では、維持補修費等が増加しており、社会資本の老朽化に伴う修繕費の増加が懸念される。
- ③ 行政サービスの収支差額は2,464億円の黒字となり、前年比663億円の増加となっている。
- ④ 社会資本整備等活動財源調整は、行政サービスに係る収入・支出以外のもので、正味財産の増減に影響を与えるものをあらわしており、これにより再計後の収支差額が貸借対照表の正味財産の増減額と一致する。平成13年度の社会資本整備等活動財源調整は、△1,302億円であり、前年度に比べ大量の固定資産の移管・売却等による異常値がなく、平年度の数字に戻っている。
- ⑤ 再計後の収支差額は正味財産の増減を意味する。平成13年度の収支差額は1,161億円の増であり、この金額だけ貸借対照表の正味財産が増加した。平成12年度の収支差額△8,245億円と比較すると、9,407億円の改善である。これが意味するものは、前年度の固定資産の無償移管(清掃事業)のようなことが無ければ、財政構造改革の進展に伴い、都財政の状況は良い方向に向かっていることが分かる。しかし、この傾向は、大幅な税収増と投資的経費の削減に支えられているものであり、行政コストは逆に増加している状況である。従ってより一層の抜本的なコスト削減に向けた取組が望まれる。

(2) 普通会計貸借対照表 (13年度末)

(単位：億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,441	流動負債	10,558
現金預金	1,693	還付未済金	12
収入未済額	2,016	未払金	2,617
不納欠損引当金	△ 279	債務負担行為	126
未収金	709	繰越事業	1,930
繰越事業	709	支払繰延	560
財政調整基金	1,891	短期借入金	7,929
短期貸付金	441	都債	7,929
貸倒引当金	△ 30		
固定資産	174,501	固定負債	83,499
行政財産	64,397	長期未払金	1
有形財産	64,337	債務負担行為	1
建物	30,878	長期借入金	71,835
構築物	3,557	都債	68,335
立木	2	他会計借入金	2,700
船舶等	86	基金運用金	800
浮標等	19	退職給与引当金	11,662
土地	29,793		
無形財産	59	負債の部	94,058
地上権等	59	(正味財産の部)	
普通財産	12,338	住民・行政責任累積	87,005
有形財産	12,317	(うち当年度増減額)	1,161
建物	3,780		
構築物	122		
立木	0		
船舶等	7		
浮標等	15		
土地	8,391		
無形財産	20		
地上権等	20		
重要備品	475		
道路・橋りょう	54,588		
土地	35,185		
土地以外	19,402		
建設仮勘定	2,586		
投資等	40,114		
有価証券	1,265		
出資金	12,734		
長期貸付金	18,140		
差入保証金	68		
その他の基金	6,190		
その他の投資等	1,714		
繰延資産	120	正味財産合計	87,005
資産の部	181,063	負債・正味財産合計	181,063

○普通会計比較貸借対照表（13年度末・12年度末比較）

（単位：億円、％）

区 分	平成13年度末	平成12年度末	増 減 額	増 減 率
流動資産	6,441	5,422	1,018	18.8
現金預金	1,693	865	828	95.7
収入未済額	2,016	2,322	△ 305	△ 13.1
不納欠損引当金	△ 279	△ 322	42	△ 13.0
未収金	709	723	△ 14	△ 1.9
繰越事業	709	723	△ 14	△ 1.9
財政調整基金	1,891	1,419	471	33.2
短期貸付金	441	444	△ 3	△ 0.7
貸倒引当金	△ 30	△ 30	0	0.0
固定資産	174,501	174,591	△ 89	△ 0.1
行政財産	64,397	64,083	314	0.5
有形財産	64,337	64,022	314	0.5
建物	30,878	30,506	372	1.2
構築物	3,557	3,565	△ 8	△ 0.2
立木	2	47	△ 45	△ 95.7
船舶等	86	85	1	1.2
浮標等	19	21	△ 2	△ 9.5
土地	29,793	29,796	△ 3	△ 0.0
無形財産	59	60	0	0.0
地上権等	59	60	0	0.0
普通財産	12,338	13,153	△ 814	△ 6.2
有形財産	12,317	13,128	△ 810	△ 6.2
建物	3,780	3,585	195	5.4
構築物	122	122	0	0.0
立木	0	3	△ 3	皆減
船舶等	7	7	0	0.0
浮標等	15	16	0	0.0
土地	8,391	9,392	△ 1,001	△ 10.7
無形財産	20	24	△ 3	△ 12.5
地上権等	20	24	△ 3	△ 12.5
重要備品	475	669	△ 194	△ 29.0
道路・橋りょう	54,588	54,405	183	0.3
土地	35,185	34,469	716	2.1
土地以外	19,402	19,935	△ 532	△ 2.7
建設仮勘定	2,586	3,363	△ 776	△ 23.1
投資等	40,114	38,916	1,197	3.1
有価証券	1,265	1,352	△ 87	△ 6.4
出資金	12,734	12,550	183	1.5
長期貸付金	18,140	17,906	233	1.3
差入保証金	68	72	△ 3	△ 4.2
その他の基金	6,190	5,346	844	15.8
その他の投資等	1,714	1,687	26	1.5
繰延資産	120	134	△ 13	△ 9.7
資産の部	181,063	180,148	915	0.5
流動負債	10,558	7,780	2,778	35.7
還付未済金	12	41	△ 29	△ 70.7
未払金	2,617	2,348	269	11.5
債務負担行為	126	123	3	2.4
繰越事業	1,930	1,547	383	24.8
支払繰延	560	678	△ 117	△ 17.3
短期借入金	7,929	5,390	2,538	47.1
都債	7,929	5,390	2,538	47.1
固定負債	83,499	86,524	△ 3,024	△ 3.5
長期未払金	1	1	0	0.0
債務負担行為	1	1	0	0.0
長期借入金	71,835	74,860	△ 3,024	△ 4.0
都債	68,335	71,360	△ 3,024	△ 4.2
他会計借入金	2,700	2,700	0	0.0
基金運用金	800	800	0	0.0
退職給与引当金	11,662	11,663	0	0.0
負債の部	94,058	94,304	△ 246	△ 0.3
正味財産の部	87,005	85,843	1,161	1.4
負債・正味財産計	181,063	180,148	915	0.5

(3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書(13年度)

○ 租税徴収移転活動

(単位:億円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
租税徴収活動経費 (除く普通建設事業費)	849	地方税 (うち税連動経費充当分)	44,009 (11,008)
税連動経費	11,008	地方譲与税	30
		地方特例交付金	1,525
計	11,857	計(一般財源)	45,565
		経費を除いた一般財源収入額	33,707

○ サービス提供活動

支 出 の 部		収 入 の 部	
人件費(*)	16,363	交通安全対策特別交付金	45
物件費(*)	2,327	分担金・負担金・寄附金	561
維持補修費(*)	739	使用料・手数料	1,739
扶助費	1,688	国庫支出金	4,106
補助費等(除く税連動経費)(*)	9,934	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0
普通建設事業費(補助金)	1,118	財産収入	180
普通建設事業費(国直轄事業負担金)	547	繰入金(除く基金、借入金)	163
普通建設事業費(受託事業)	14	諸収入	1,258
災害復旧事業費	240	諸収入(受託事業収入)	15
公債費(利子及び一時借入金利子)	2,758		
繰出金(と場・新住・NT)	82		
(※ 除く租税徴収活動経費)			
計	35,814	計	8,071
		サービス提供活動による収支差額	△ 27,743

○ 社会資本整備等活動

支 出 の 部		収 入 の 部	
普通建設事業費	5,780	国庫支出金	1,307
積立金(財政調整基金)	471	使用料・手数料	21
積立金(除く財政調整基金)	909	分担金・負担金・寄附金	150
投資及び出資金	291	財産収入	5
貸付金	3,199	財産収入(土地・建物売払収入)	1,448
繰出金(区市町村振興基金)	139	繰入金(基金)	210
		諸収入	19
		諸収入(貸付金元金回収額)	2,977
計	10,791	計	6,141
		社会資本整備等活動による収支差額	△ 4,649

○ 行政活動(租税徴収活動+サービス提供活動+社会資本整備等活動)

支出合計	58,463	収入合計	59,778
	収支差額合計		1,314

○ 財務活動

支 出 の 部		収 入 の 部	
公債費(元金)	3,770	繰入金(他会計借入金)	0
他会計借入金償還(元金)	0	都債	3,284
		(うち減収補てん債)	(0)
		(うち減税補てん債)	(808)
計	3,770	計	3,284
		財務活動による収支差額	△ 485

○ 総括

支出合計	62,233	収入合計	63,062
	収支差額合計		828
	前年度からの繰越金		865
	形式収支		1,693
	翌年度に繰り越すべき財源		1,794
	実質収支		△ 100
支出合計(決算)	62,233	収入合計(決算)	63,927

○普通会計比較キャッシュ・フロー計算書（13年度・12年度比較）

○ 租税徴収移転活動

（単位：億円、％）

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入	45,565	44,269	1,295	2.9
地方税	44,009	42,670	1,339	3.1
地方譲与税	30	28	1	3.6
地方特例交付金	1,525	1,570	△ 44	△ 2.8
支 出	11,857	11,748	109	0.9
租税徴収活動経費	849	874	△ 25	△ 2.9
税連動経費	11,008	10,873	134	1.2
経費を除いた一般財源収入額	33,707	32,520	1,186	3.6

○ サービス提供活動

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入	8,071	7,710	360	4.7
使用料・手数料	1,739	1,742	△ 2	△ 0.1
国庫支出金	4,106	3,941	165	4.2
諸収入	1,273	1,102	170	15.4
分担金等	950	923	26	2.8
支 出	35,814	35,833	△ 18	△ 0.1
人件費	16,363	16,338	24	0.1
物件費	2,327	2,387	△ 59	△ 2.5
扶助費	1,688	1,735	△ 47	△ 2.7
補助費等（除く税連動経費）	9,934	9,884	50	0.5
普通建設事業費（補助金等）	1,680	1,783	△ 102	△ 5.7
公債費（利子及び一時借入金利子）	2,758	2,804	△ 45	△ 1.6
維持補修費等	1,062	900	161	17.9
サービス提供活動による収支差額	△ 27,743	△ 28,122	379	△ 1.3

○ 社会資本整備等活動

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入	6,141	8,443	△ 2,301	△ 27.3
国庫支出金	1,307	1,219	87	7.1
財産収入	1,454	1,340	113	8.4
繰入金（基金）	210	1,560	△ 1,349	△ 86.5
諸収入	2,997	4,102	△ 1,104	△ 26.9
使用料・手数料等	171	220	△ 48	△ 21.8
支 出	10,791	12,211	△ 1,420	△ 11.6
普通建設事業費	5,780	6,801	△ 1,020	△ 15.0
積立金	1,380	1,531	△ 151	△ 9.9
投資及び出資金	291	572	△ 281	△ 49.1
貸付金	3,199	3,192	7	0.2
繰出金（区市町村振興基金）	139	114	24	21.1
社会資本整備等活動による収支差額	△ 4,649	△ 3,768	△ 880	23.4

○ 行政活動（租税徴収活動＋サービス提供活動＋社会資本整備等活動）

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入 計	59,778	60,423	△ 645	△ 1.1
支 出 計	58,463	59,793	△ 1,330	△ 2.2
収支差額計	1,314	629	685	108.9

○ 財務活動

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入	3,284	4,351	△ 1,066	△ 24.5
繰入金（他会計借入金）	0	0	0	
都債	3,284	4,351	△ 1,066	△ 24.5
支 出	3,770	4,484	△ 713	△ 15.9
公債費（元金）	3,770	4,284	△ 513	△ 12.0
他会計借入金償還（元金）	0	200	△ 200	皆減
財務活動による収支差額	△ 485	△ 132	△ 352	266.7

○ 総括

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収入合計	63,062	64,774	△ 1,711	△ 2.6
支出合計	62,233	64,277	△ 2,043	△ 3.2
収支差額合計	828	496	332	66.9
前年度からの繰越金	865	368	496	134.8
形式収支	1,693	865	828	95.7
翌年度に繰り越すべき財源	1,794	1,543	250	16.2
実質収支	△ 100	△ 678	578	△ 85.3

(4) 普通会計行政コスト計算書(13年度)

○ 現金支出・収入を伴うもの

(単位：億円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
人件費	16,766	地方税	44,009
物件費	2,460	地方譲与税	30
維持補修費	739	地方特例交付金	1,525
扶助費	1,688	交通安全対策特別交付金	45
補助費等	21,255	分担金・負担金・寄附金	561
普通建設事業費(補助金)	1,118	使用料・手数料	1,739
普通建設事業費(国直轄事業負担金)	547	国庫支出金	4,106
普通建設事業費(受託事業費)	14	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0
災害復旧事業費	240	財産収入	180
公債費(利子+一時借入金利子)	2,758	繰入金(除く基金、借入金)	163
繰出金	82	諸収入	1,258
		諸収入(受託事業収入)	15
計	47,672	計	53,636
収 支 差 額		5,963	

○ 現金支出・収入を伴わないもの

支 出 の 部		収 入 の 部	
減価償却費	2,968	不納欠損引当金戻入	42
還付未済金増減	△ 29	未収金繰越事業増減	△ 14
繰延資産償却	13	支払繰延戻入	117
未払金繰越事業増減	383	収入未済額増減	△ 305
債務負担行為増減	3	退職給与引当金戻入	0
貸倒引当金繰入	0		
計	3,340	計	△ 159
収 支 差 額		△ 3,499	

○ 合計

支 出 計	51,012	収 入 計	53,477
収 支 差 額		2,464	

○ 社会資本整備等活動財源調整

支 出 計		収 入 計	△ 1,302
収 支 差 額		△ 1,302	

○ 再計

支 出 計	51,012	収 入 計	52,174
収 支 差 額		1,161	

○普通会計比較行政コスト計算書（13年度・12年度比較）

○ 現金支出・収入を伴うもの

(単位：億円、%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入	53,636	51,979	1,656	3.2
地方税	44,009	42,670	1,339	3.1
地方譲与税	30	28	1	3.6
地方特例交付金	1,525	1,570	△ 44	△ 2.8
使用料・手数料	1,739	1,742	△ 2	△ 0.1
国庫支出金	4,106	3,941	165	4.2
諸収入	1,273	1,102	170	15.4
分担金等	950	923	26	2.8
支 出	47,672	47,581	90	0.2
人件費	16,766	16,756	10	0.1
物件費	2,460	2,521	△ 60	△ 2.4
扶助費	1,688	1,735	△ 47	△ 2.7
補助費等	21,255	21,079	176	0.8
普通建設事業費（補助金等）	1,680	1,783	△ 102	△ 5.7
公債費（利子＋一時借入金利子）	2,758	2,804	△ 45	△ 1.6
維持補修費等	1,062	901	160	17.8
収 支 差 額	5,963	4,398	1,565	35.6

○ 現金支出・収入を伴わないもの

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入	△ 159	813	△ 972	△ 119.6
不納欠損引当金戻入	42	41	0	0.0
退職給与引当金戻入	0	904	△ 904	△ 100.0
支払繰延戻入	117	202	△ 84	△ 41.6
収入未済額増減	△ 305	△ 294	△ 11	3.7
未収金繰越事業増減	△ 14	△ 41	27	△ 65.9
支 出	3,340	3,410	△ 70	△ 2.1
減価償却費	2,968	2,916	52	1.8
還付未済金増減	△ 29	△ 5	△ 24	480.0
貸倒引当金繰入	0	30	△ 30	△ 100.0
繰延資産償却	13	13	0	0.0
未払金繰越事業増減	383	460	△ 76	△ 16.5
債務負担行為増減	3	△ 4	7	△ 175.0
収 支 差 額	△ 3,499	△ 2,597	△ 901	34.7

○ 合計

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入 計	53,477	52,793	683	1.3
支 出 計	51,012	50,992	19	0.0
収 支 差 額	2,464	1,800	663	36.8

○ 社会資本整備等活動財源調整

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入 計	△ 1,302	△ 10,046	8,743	△ 87.0
支 出 計	0	0	0	
収 支 差 額	△ 1,302	△ 10,046	8,743	△ 87.0

○ 再計

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増 減 率
収 入 計	52,174	42,747	9,427	22.1
支 出 計	51,012	50,992	19	0.0
収 支 差 額	1,161	△ 8,245	9,407	△ 114.1

(5) 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記

前会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
[会計方針] 1 対象範囲 普通会計(一般会計と総務省基準の特別会計(14 会計))を対象としており、会計間の重複、債権・債務等は全て消去している。	[会計方針] 1 対象範囲 同 左
2 基準日 各年3月31日時点を基準としつつ、4月1日から5月末日まで(出納整理期間)の入出金を取り込んだ。	2 基準日 同 左
3 資産・負債項目等の認識規準 原則的に入金・出金の際に取引を認識する現金主義を基本とし、期末のみ出納整理期間内の入出金も年度内の取引として取り込む修正現金主義によっているが、引当金・減価償却等発生主義会計で採用される項目も含めている。	3 資産・負債項目等の認識規準 同 左
4 流動性配列法の適用 資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用した。	4 流動性配列法の適用 同 左
5 一年基準の適用 流動、固定の区分については、1年基準を適用し、基準日の翌日から1年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分した。 当会計年度から貸付金についても、返済予定期日に合わせて、流動項目と固定項目に区分した。	5 一年基準の適用 流動、固定の区分については、1年基準を適用し、基準日の翌日から1年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分した。
6 固定資産の減価償却の方法 行政財産及び普通財産のうち償却資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令)による耐用年数等にしがって定額法によっている。 なお、道路・橋りょうについては、償却資産相当額について耐用年数15年(残存割合100分の10)として定額法によっている。	6 固定資産の減価償却の方法 同 左
7 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の計上 当連結会計年度から、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、取得価額が100万円以上のものについて計上した。	7 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の計上 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、取得価額が100万円以上のものについて計上した。

前会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
なお、重要備品の減価償却の方法は、耐用年数5年(残存割合100分の10)として定額法によっている。	なお、重要備品の減価償却の方法は、耐用年数5年(残存割合100分の10)として定額法によっている。
8 繰延資産の処理方法 都債発行差金を繰延資産として計上しているが、償還までの年数で均等償却している。	8 繰延資産の処理方法 同 左
9 引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 不納欠損引当金 都税、使用料等の収入未済額の一部について時効の到来等によって不納欠損となるおそれがあるため、平成6年度から平成10年度までの5ヶ年における不納欠損額の収入未済額に対する割合の平均値を収入未済額に乘じた額を引き当てている。 なお、この平均値は、5年ごとに再計算することとしている。 (2) 貸倒引当金 貸付金残高の一部についても、返還免除や減免となるものがあるため、平成6年度から平成10年度までの5ヶ年における返還免除額等の貸付金残高に対する割合の平均値を貸付金残高に乘じた額を引き当てている。 なお、この平均値は、5年ごとに再計算することとしている。 (3) 退職給与引当金 当年度末に在職する職員が全員自己都合で退職すると仮定して、必要となる退職金の全額を計上した。 算出に当たっては、職員の平均給料月額に平均勤続年数から算定した普通退職の退職手当支給率と普通会計の範囲に相当する職員数を乗じた上で、当年度の退職手当決算額を控除している。	9 引当金の計上基準 同 左
10 有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券は、都が保有する監理団体等の株券を計上している。前会計年度までは全て取得価額により計上したが、当会計年度からは、株式について、債務超過にある会社の場合はゼロ評価とし、純資産が半分以下になった会社の場合は純資産相当額まで評価減を行っている。 出資金は、公営企業における繰入資本金の	10 有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券は、都が保有する監理団体等の株券を計上している。株式について、債務超過にある会社の場合はゼロ評価とし、純資産が半分以下になった会社の場合は純資産相当額まで評価減を行っている。 出資金は、公営企業における繰入資本金の総額を公営企業に対する出資金の累計額とみなして計上した。

前会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
総額を公営企業に対する出資金の累計額とみなして計上した。	
11 共済年金に関する事項 平成 12 年度末現在東京都職員共済組合は、157,277 人の組合員を擁している(特別区及び一部事務組合を含む。)が、その年金資産の額は、12,657 億円(うち長期給付積立金 12,651 億円)であり、平成 12 年度の年金受給者は 103,974 人であった。 年金給付に要する費用の予想額(少なくとも 5 年ごとに再計算する。前回の再計算は平成 11 年 12 月)と年金給付に係る掛金、負担金の額並びにその予定運用収入額の合計額が、将来にわたって財政の均衡を保つことができるよう定められており、平成 12 年度末現在で普通会計に対してその影響は無いものとして、負債として計上しない。 なお、警視庁及び学校教員については、それぞれ全国組織である警察共済組合、公立学校共済組合において経理されており、同じく負債として計上していない。	11 共済年金に関する事項 平成 13 年度末現在東京都職員共済組合は、153,281 人の組合員を擁している(特別区及び一部事務組合を含む。)が、その年金資産の額は、12,646 億円(うち長期給付積立金 12,646 億円)であり、平成 13 年度の年金受給者は 108,123 人であった。 年金給付に要する費用の予想額(少なくとも 5 年ごとに再計算する。前回の再計算は平成 11 年 12 月)と年金給付に係る掛金、負担金の額並びにその予定運用収入額の合計額が、将来にわたって財政の均衡を保つことができるよう定められており、平成 13 年度末現在で普通会計に対してその影響は無いものとして、負債として計上しない。 なお、警視庁及び学校教員については、それぞれ全国組織である警察共済組合、公立学校共済組合において経理されており、同じく負債として計上していない。
12 収入・支出の計上規準 発生主義会計の考え方に基づき収入・支出の概念規定を行い、それに該当するものを計上した。	12 収入・支出の計上規準 同 左

前会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
[その他] (貸借対照表関係) 1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。	[その他] (貸借対照表関係) 1 金額の表示方法 同 左
(キャッシュ・フロー計算書関係) 1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。	(キャッシュ・フロー計算書関係) 1 金額の表示方法 同 左
2 資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、普通会計における前年度からの繰越金及び当該年度における現金収入全てを対象としている。	2 資金の範囲 同 左
(行政コスト計算書関係) 1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。	(行政コスト計算書関係) 1 金額の表示方法 同 左
2 社会資本整備等活動財源調整 行政コスト計算書と貸借対照表を連関させるために、正味財産を直接増減させる項目として社会資本整備等活動財源調整項目を設けた。例えば、キャッシュ・フロー計算書における社会資本整備等活動の収入は、行政コスト計算書上収入として計上されないが、資産形成の財源の一部として正味財産を直接変動させる。また、固定資産の移管・売却による減少も同じように正味財産を直接変動させる。これにより、行政コスト計算書上の収支差額と貸借対照表における正味財産の増減額とが一致する。	2 社会資本整備等活動財源調整 同 左

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

(単位：億円)

区 分	12 年度	13 年度
行政財産	11,303	11,929
建物	9,581	10,310
構築物	1,593	1,484
船舶等	120	126
浮標等	7	8
普通財産	810	925
建物	567	667
構築物	202	208
船舶等	4	5
浮標等	5	6
特許権	30	37
重要備品	1,670	1,662
道路・橋りょう	19,118	20,956
計	32,903	35,474

2 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち履行すべき額が未確定なもの

(単位：億円)

区 分	12 年度末	13 年度末
公社・協会等に係るもの	12,725	12,410
その他	4,523	4,503

(2) 訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で、重要なものは以下のとおり。

銀行外形標準課税訴訟	都は、都市銀行など17行より、銀行業等に対する外形標準課税条例が地方税法に違反しており無効であるとの訴訟を提起されている。 都は、銀行業には、大きな業務粗利益を計上しながら、不良債権処理の損金処理により法人税法上の利益がない等の事業の状況があり、外形標準課税は地方税法上適法であると主張している。 第1審では平成14年3月26日の東京地方裁判所判決により敗訴したため、都は控訴提起し、東京高等裁判所において控訴審を行っている。この訴訟による影響額は、平成14年3月末日現在で約900億円と見込まれている。
東京大気汚染公害訴訟	都は、国、首都高速道路公団、自動車メーカー7社とともに、東京都内のぜんそく患者等99名より車の排気ガスで健康被害を受けたとして、約22億円の損害賠償請求による訴訟を提起されている。 都は、車の排気ガスとぜんそくの因果関係について争ったが、平成14年10月29日東京地裁において、自動車メーカーを除く、都、国、公団に対して、原告7人の損害賠償総額として、総額7,920万円の支払を命じる判決が出された。 都は、大気汚染の根本的な原因は国が自動車排ガス規制を怠ってきたことにあると主張しているが、問題の早期解決を優先し控訴しないこととした。しかし、国と公団は判決を不服として東京高等裁判所に控訴し、損害認定されなかった原告も同様に控訴している。

3 その他の債務負担行為

○ 利子補給等に係る翌年度以降支出予定額

(単位：億円)

区 分	12年度末	13年度末
利子補給等に係るもの	2,529	2,778
その他	6,538	6,212

4 借入金等の償還予定額（13年度末）

(単位：億円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度～	計
都債	7,929	11,428	9,548	10,247	8,021	29,088	76,264
他会計借入金		400	300	400	400	1,200	2,700
基金運用金			800				800
計	7,929	11,828	10,648	10,647	8,421	30,288	79,764

なお、平成 13 年度末現在における都債の残高 76,264 億円については、将来にわたって総額 10,613 億円の利払いを生じる。

5 減債基金

減債基金は、普通会計決算の作成規定に基づき、借入金を返済したものとして処理しており、貸借対照表で表記されていない。よって、都債総額から減債基金残高相当額を控除している。

なお、13 年度は基金の本来積立額 13,473 億円に対し、3,886 億円の積立不足があるが、これは都債の残高として処理している。

(単位：億円)

区 分	12年度末	13年度末
基金残高	6,962	9,587

6 東京都の所有に属さない固定資産に係る支出額

○ 普通建設事業費のうち補助金等決算額累計額（44年度～13年度）

(単位：億円)

区 分	金 額
補助金	22,660
補助事業	7,710
単独事業	14,950
国直轄事業等	8,553
計	31,213

(参考) 普通建設事業費のうち補助金等決算額の推移

区 分	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
総務費	221	254	201	268	262
民生費	463	503	470	388	360
衛生費	106	76	199	90	65
労働費	0	0	0	0	0
農林水産費	37	34	29	21	23
商工費	1	1	1	0	0
土木費	1,002	1,619	1,192	1,013	967
警察費	3	3	3	1	1
消防費	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	1,837	2,492	2,097	1,783	1,680

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高（形式収支）と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：億円)

区 分	12 年度	13 年度
現金預金勘定	865	1,693
現金及び現金同等物期末残高（形式収支）	865	1,693

2 財務活動における都債収入の充当先

(単位：億円)

区 分		12 年度	13 年度
都債収入額		4,351	3,284
	サービス提供活動	294	144
	社会資本整備等活動	3,300	2,331
	その他	756	808

(行政コスト計算書関係)

1 収入項目の内容及び計上基準

区 分	内 容 及 び 計 上 基 準
地方税	地方税法に規定する普通税、旧法による税、目的税について当該年度に収入した額を計上する。ただし、地方消費税については、都道府県間での清算後の額を計上する。
地方譲与税	地方道路譲与税、特別とん譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税について当該年度に収入した額を計上する。
地方特例交付金	11年度から、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されており、当該年度に交付された額を計上する。
交通安全対策特別交付金	地方公共団体の道路交通安全施設の設置及び補修を促進するため、国庫に納付された反則金に係る収入額が交付されるものであり、当該年度に交付された額を計上する。
分担金・負担金・寄附金	当該年度に収入した額を計上し、繰越事業分を含む。
使用料・手数料	当該年度に収入した額を計上する。
国庫支出金	当該年度の支出に対する収入のあった額を計上し、繰越事業分を含む。
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設が所在する市町村に対して固定資産税の見返として交付されるものであり、当該年度に交付された額を計上する。
財産収入	地方公共団体が所有する財産に係る貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いによって生ずる収入であり、当該年度に収入した額を計上する。
繰入金	普通会計外の会計及び基金から当該年度に繰り入れた額を計上し、繰越事業分を含む。
諸収入	当該年度に収入した額を計上し、繰越事業分を含む。

東京都は、都道府県のなかで唯一の地方交付税の不交付団体であり、自主財源により多くの政策・施策を実行している。

2 現金支出を伴うものの目的別内訳

(単位：億円)

区 分	12年度	13年度
議会費	56	56
総務費	3,932	3,946
民生費	5,441	5,476
衛生費	1,737	1,724
労働費	273	260
農林水産費	107	110
商工費	512	511
土木費	4,396	4,299
警察費	5,671	5,664
消防費	2,068	2,061
教育費	9,118	9,139
その他	14,265	14,419
計	47,581	47,672

※ 28 ページは余白です。

3 平成 13 年度東京都連結貸借対照表

(1) 平成 13 年度末の東京都連結貸借対照表からわかること

- ① 平成 13 年度末の資産合計は、普通会計が 18 兆 1,063 億円（前年 18 兆 148 億円）に対し、連結では 32 兆 6,997 億円（前年 33 兆 1,850 億円）と約 1.8 倍（前年約 1.8 倍）の規模である。また、資産合計は前年比 4,853 億円の減少を示している。
- ② 主な資産の内訳としては、流動資産が 3 兆 275 億円（前年 2 兆 732 億円）、有形固定資産が 26 兆 5,789 億円（前年 27 兆 6,059 億円）、投資等が 2 兆 7,286 億円（前年 3 兆 1,252 億円）となっている。
- ③ 平成 13 年度末の連結貸借対照表を前年度と比較すると、資産、負債ともに大幅に減少していることが目立つ。その大きな原因に、臨海副都心開発事業会計、羽田沖埋立事業会計及び埋立事業会計の 3 会計統合による会計処理方法の変更等によるものがある。具体的には、埋立地の計上方法を臨海副都心開発事業会計方式（投資不動産）から埋立事業会計方式（販売用不動産）に統合したことにより、従来の投資不動産（投資）、構築物・建設仮勘定等（固定資産）を棚卸資産（流動資産）に計上し、土地（固定資産）とその原価に係る負債（その他の固定負債）を減少させている。
- ④ 流動資産の資産合計に占める割合は、9.3%（前年 6.2%）であり、前年比 9,542 億円の増加である。主な原因は、前述の棚卸資産の増加によるものである。
流動比率（＝流動資産÷流動負債）は 137.2%（前年 106.5%）であり、30.7 ポイント好転している。
- ⑤ 有形固定資産の資産合計に占める割合は、81.3%（前年 83.2%）であり、前年比 1 兆 270 億円の減少である。これは、前述の土地、構築物等の資産が流動資産として計上されたことによる。また、建物については、都立高校等の建設により、増加している。
なお、有形固定資産中の土地は 9 兆 3,105 億円（前年 9 兆 7,798 億円）で、有形固定資産の 35.0%（前年 35.4%）を占めている。土地は前年比 4,693 億円の減少を示しており、主な原因は普通会計において普通財産の土地の売却を進めたことと、前述の臨海 3 会計の統合に伴う会計処理方法の変更による減少である。
有形固定資産については、遊休資産、不要資産等の有無の検討を進め、さらに有効利用、売却処分、流動化等を進めることが引き続きの課題となる。
- ⑥ 投資等の資産合計に占める割合は、8.3%（前年 9.4%）であり、前年比 3,965 億円の減少である。主な原因は前述の臨海 3 会計の統合に伴う投資不動産の計上方法の変更である。

⑦ 一方、負債合計は、普通会計が 9 兆 4,058 億円（前年 9 兆 4,304 億円）に対し、連結では 18 兆 2,071 億円（前年 18 兆 8,941 億円）と約 1.9 倍（約 2.0 倍）の規模である。また、負債合計は前年比 6,869 億円の減少を示している。

⑧ 負債の内訳としては、流動負債が 2 兆 2,615 億円（前年 1 兆 9,470 億円）、固定負債が 15 兆 9,455 億円（前年 16 兆 9,470 億円）となっている。流動負債は都債の 1 年以内返済予定分の増加により、前年比 3,145 億円の増加、固定負債は逆に都債の減少及び前述のその他固定負債の減少により、1 兆 14 億円の減少である。

⑨ また、負債の中で長短合わせた借入金等は 15 兆 1,186 億円（前年 15 兆 2,878 億円）で、前年比 1,691 億円の減少を示しているが、負債合計の 83.0%（前年 80.9%）と依然大きな割合を占めている。

注記事項「借入金等の償還予定額」を見ると、今後平成 15 年度の 1 兆 6,885 億円をピークに多額の返済が必要になることがわかり、その原資をどのように確保するかが課題となる。

⑩ 正味財産は 14 兆 3,090 億円（前年 14 兆 970 億円）で、前年比 2,120 億円の増加である。総資産（資産合計）に占める正味財産の割合は、43.8%（前年 42.5%）であり、1.3 ポイント上昇している。

監理団体の正味財産合計が 5,045 億円（前年 5,205 億円）で、前年と比べると減少しており、その資産合計 3 兆 8,331 億円（前年 3 兆 9,078 億円）の 13.2%（前年 13.3%）しかないことがわかる。さらに、株式会社関係を見ると、剰余金が△1,322 億円（前年 △1,118 億円）で、当年度 203 億円の損失（前年 104 億円の損失）であることがわかる。従って、この分野のリストラが引き続きの課題となる。

(2) 東京都連結貸借対照表 (13年度末)

(単位：億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,275	流動負債	22,615
現金預金	8,751	仕入債務	824
売上債権	3,020	短期借入金	15,793
棚卸資産	11,053	都債	11,871
短期貸付金	452	その他	3,921
未収金	3,605	短期未払金	4,690
貸倒引当金	△ 34	その他流動負債	1,307
その他流動資産	3,427		
		固定負債	159,455
固定資産	296,338	社債	1,377
有形固定資産	265,789	長期借入金	134,016
建物	54,044	都債	119,510
構築物	80,714	その他	14,506
機械装置	24,812	長期未払金	2,418
土地	93,105	退職給与引当金	12,759
建設仮勘定	11,177	その他引当金	1,039
その他有形固定資産	1,934	その他固定負債	7,844
無形固定資産	3,261		
借地権、地上権	1,756	負債合計	182,071
その他無形固定資産	1,505	少数株主持分	1,835
		(正味財産の部)	
投資等	27,286	正味財産	86,886
有価証券	1,152		
長期貸付金	11,002		
投資不動産	15	剰余金	56,203
長期預金	1,916		
基金	5,622		
貸倒引当金	0		
その他投資等	7,578		
繰延資産	383		
		正味財産合計	143,090
資産合計	326,997	負債・少数株主持分・正味財産合計	326,997

○東京都連結比較貸借対照表（１３年度末・１２年度末比較）

（単位：億円、％）

区 分	平成１３年度末	平成１２年度末	増 減 額	増 減 率
流動資産	30,275	20,732	9,542	46.0
現金預金	8,751	7,624	1,127	14.8
売上債権	3,020	3,239	△ 219	△ 6.8
棚卸資産	11,053	2,129	8,923	419.0
短期貸付金	452	481	△ 28	△ 6.0
未収金	3,605	4,351	△ 745	△ 17.1
貸倒引当金	△ 34	△ 361	326	△ 90.4
その他流動資産	3,427	3,267	159	4.9
固定資産	296,338	310,704	△ 14,366	△ 4.6
有形固定資産	265,789	276,059	△ 10,269	△ 3.7
建物	54,044	53,409	635	1.2
構築物	80,714	83,522	△ 2,807	△ 3.4
機械装置	24,812	24,876	△ 64	△ 0.3
土地	93,105	97,798	△ 4,693	△ 4.8
建設仮勘定	11,177	14,175	△ 2,997	△ 21.1
その他有形固定資産	1,934	2,276	△ 342	△ 15.0
無形固定資産	3,261	3,392	△ 130	△ 3.9
借地権、地上権	1,756	1,861	△ 105	△ 5.7
その他無形固定資産	1,505	1,530	△ 25	△ 1.7
投資等	27,286	31,252	△ 3,965	△ 12.7
有価証券	1,152	1,463	△ 311	△ 21.3
長期貸付金	11,002	10,541	461	4.4
投資不動産	15	4,575	△ 4,560	△ 99.7
長期預金	1,916	1,899	17	0.9
基金	5,622	4,752	870	18.3
貸倒引当金	0	△ 4	3	△ 78.3
その他の投資等	7,578	8,024	△ 446	△ 5.6
繰延資産	383	413	△ 29	△ 7.2
資産の部	326,997	331,850	△ 4,853	△ 1.5
流動負債	22,615	19,470	3,145	16.2
仕入債務	824	788	36	4.6
短期借入金	15,793	12,780	3,013	23.6
都債	11,871	9,337	2,534	27.1
その他	3,921	3,442	478	13.9
短期未払金	4,690	4,639	51	1.1
その他流動負債	1,307	1,262	44	3.5
固定負債	159,455	169,470	△ 10,014	△ 5.9
社債	1,377	1,830	△ 453	△ 24.8
長期借入金	134,016	138,268	△ 4,251	△ 3.1
都債	119,510	123,136	△ 3,626	△ 2.9
その他	14,506	15,131	△ 625	△ 4.1
長期未払金	2,418	2,501	△ 83	△ 3.3
退職給与引当金	12,759	12,845	△ 86	△ 0.7
その他引当金	1,039	1,147	△ 108	△ 9.4
その他固定負債	7,844	12,876	△ 5,031	△ 39.1
負債の部	182,071	188,941	△ 6,869	△ 3.6
少数株主持分	1,835	1,938	△ 103	△ 5.3
正味財産	86,886	85,745	1,141	1.3
剰余金	56,203	55,224	979	1.8
正味財産の部	143,090	140,970	2,120	1.5
負債・少数株主持分・正味財産計	326,997	331,850	△ 4,853	△ 1.5

(3) 東京都連結貸借対照表作成に係る会計方針及び注記

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
[会計方針] 1 連結範囲 東京都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）及び東京都監理団体を連結対象とする。 (1) 普通会計 一般会計と総務省基準の特別会計（14 会計）を合算しており、会計間の重複、債権・債務等は全て消去している。 (2) 「特別会計」 普通会計の範囲外の特別会計である次の5の会計 と場会計 都営住宅等保証金会計 新住宅市街地開発事業会計 (※)相原小山開発事業会計 注) 港湾事業会計は公営企業会計に移された。 ((※)相原小山開発事業会計は平成12年度末をもって廃止され、平成13年度から多摩ニュータウン事業会計に承継された。) (3) 公営企業会計 次の12の公営企業会計 病院会計 中央卸売市場会計 (※)埋立事業会計 (※)臨海副都心開発事業会計 (※)羽田沖埋立事業会計 交通事業会計 高速電車事業会計 電気事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計 港湾事業会計 ((※)埋立事業会計、臨海副都心開発事業会計及び羽田沖埋立事業会計は、平成12年度末をもって臨海地域開発事業会計に統合した。) (4) 東京都監理団体 東京都が出資又は出えんを行っている団体並びに継続的な財政支出及び人的支援を行っている団体のうち全庁的に指導監督又は関与を行う必要がある団体。22 特別監理団体、15 一般監理団体、25 協議団体の合計 62 団体のうち、当連結会計年度から、株式会社 22 団体については、東京都以外の株主を少数株主とみなして少数株主に帰属する資本金及び剰余金を少数株主持分と	[会計方針] 1 連結範囲 東京都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）及び東京都監理団体を連結対象とする。 (1) 普通会計 一般会計と総務省基準の特別会計（14 会計）を合算しており、会計間の重複、債権・債務等は全て消去している。 (2) 「特別会計」 普通会計の範囲外の特別会計である次の4の会計 と場会計 都営住宅等保証金会計 新住宅市街地開発事業会計 多摩ニュータウン事業会計 (3) 公営企業会計 次の10の公営企業会計 病院会計 中央卸売市場会計 臨海地域開発事業会計 交通事業会計 高速電車事業会計 電気事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計 港湾事業会計 注) 平成14年度より、市街地再開発事業の一部が普通会計より分離し、公営企業会計に移ることとなった。 (4) 東京都監理団体 東京都が出資又は出えんを行っている団体及び継続的な財政支出、人的支援等を行っている団体のうち、全庁的に指導監督を行う必要がある団体。57 団体のうち、株式会社 21 団体については、東京都以外の株主を少数株主とみなして少数株主に帰属する資本金及び剰余金を少数株主持分として計上している。その他の団体については東京都の持分を 100%とみなした。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
して計上することとした。その他の団体については東京都の持分を 100%とみなした。 i) 株式会社 (22団体) (()内は株式持分) (特別監理団体) 東京臨海高速鉄道(株)(87.2%)、東京熱供給(株)(25.0%)、(株)ゆりかもめ(67.0%)、東京臨海熱供給(株)(51.0%)、(株)東京レポートセンター(51.5%)、竹芝地域開発(株)(50.5%)、東京臨海副都心建設(株)(52.0%)、(株)多摩ニュータウン開発センター(51.2%)、東京都地下鉄建設(株)(66.7%) (一般監理団体) 多摩都市モノレール(株)(50.6%)、(株)東京スタジアム(36.3%)、東京トラフィック開発(株)(60.0%)、水道マッピングシステム(株)(51%)、東京都下水道サービス(株)(50.0%) (協議団体) (株)首都圏建設資源高度化センター(77.0%)、首都圏新都市鉄道(株)(17.8%)、東京ファッションタウン(株)(24.6%)、(株)東京国際貿易センター(62.7%)、(株)沿岸環境開発資源利用センター(58.3%)、東京食肉市場(株)(50.0%)、東京都市開発(株)(45.9%)、水道総合サービス(株)(11.0%) ii) 公益法人等 (40団体) (特別監理団体) (財)東京国際交流財団、(財)東京都歴史文化財団、(財)東京女性財団、(財)東京都防災・建築まちづくりセンター、(財)東京都地域福祉財団、(財)東京都医学研究機構、(財)東京都健康推進財団、(財)東京都農林水産振興財団、(財)東京港埠頭公社、(財)東京都環境整備公社、(財)東京都生涯学習文化財団、(社福)東京都社会福祉事業団、東京都住宅供給公社 (一般監理団体) (財)東京税務協会、(財)東京都新都市建設公社、(財)東京都保健医療公社、(財)東京都勤労福祉協会、(財)東京都高齢者事業振興財団、(財)東京都駐車場公社、(財)東京都公園協会、(財)東京都老人総合研究所、(社)東京国際見本市協会、東京都道路公社 (協議団体) (財)東京都島しょ振興公社、(財)東京都私立	i) 株式会社 (21団体) (()内は株式持分) 東京臨海高速鉄道(株)(87.2%)、東京熱供給(株)(25.0%)、(株)ゆりかもめ(67.0%)、東京臨海熱供給(株)(51.0%)、(株)東京レポートセンター(51.5%)、竹芝地域開発(株)(50.5%)、東京臨海副都心建設(株)(52.0%)、(株)多摩ニュータウン開発センター(51.2%)、東京都地下鉄建設(株)(66.7%)、多摩都市モノレール(株)(50.6%)、(株)東京スタジアム(36.3%)、東京トラフィック開発(株)(60.0%)、水道マッピングシステム(株)(51%)、東京都下水道サービス(株)(50.0%)、(※)(株)首都圏建設資源高度化センター(77.0%)、首都圏新都市鉄道(株)(17.8%)、東京ファッションタウン(株)(24.6%)、(株)東京国際貿易センター(62.7%)、(※)(株)沿岸環境開発資源利用センター(58.3%)、東京都市開発(株)(45.9%)、水道総合サービス(株)(11.0%) (東京食肉市場(株)は、平成13年度より、監理団体の指定を解除された。) ((※)(株)首都圏建設資源高度化センターと(株)沿岸環境開発資源利用センターは平成14年度より統合した。) ii) 公益法人等 (36団体) (財)東京国際交流財団、(財)東京都歴史文化財団、(財)東京女性財団、(財)東京都防災・建築まちづくりセンター、(※)(財)東京都地域福祉財団、(財)東京都医学研究機構、(財)東京都健康推進財団、(財)東京都農林水産振興財団、(財)東京港埠頭公社、(財)東京都環境整備公社、(財)東京都生涯学習文化財団、(社福)東京都社会福祉事業団、東京都住宅供給公社、(財)東京税務協会、(財)東京都新都市建設公社、(財)東京都保健医療公社、(財)東京都勤労福祉協会、(財)東京都高齢者事業振興財団、(財)東京都駐車場公社、(財)東京都公園協会、(※)(財)東京都老人総合研究所、(社)東京国際見本市協会、東京都道路公社、(財)東京都島しょ振興公社、(財)東京都私立学校教育振興会、(財)東京都人権啓発センター、(財)山谷労働センター、(財)東京都心身障害者職能開発センター、(財)東京都中小企業振興公社、(財)東京動物園協会、(財)東京都交響楽団、(財)東京都体育協会、(財)東京救急協会、(財)東京連合防火協会、(財)東京

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
学校教育振興会、(財)東京都人権啓発センター、(財)山谷労働センター、(財)東京都心身障害者職能開発センター、(財)東京都中小企業振興公社、(財)東京動物園協会、(財)東京都交響楽団、(財)東京都体育協会、(財)暴力団追放運動推進都民センター、(財)東京救急協会、(財)東京連合防火協会、(財)東京防災指導協会、(社)東京コンパニオン・ビジネス・ビューロー、(社)東京都農住開発協会、(社)東京都港湾振興協会、(特)東京都漁業信用基金協会	防災指導協会、(社)東京コンパニオン・ビジネス・ビューロー、(社)東京都港湾振興協会 ((社)東京都農住開発協会、(特)東京都漁業信用基金協会、(財)暴力団追放運動推進都民センターの3団体は、平成13年度より監理団体の指定を解除された。) ((財)東京都地域福祉財団と(財)東京都老人総合研究所は平成13年度末に解散し、平成14年度に新たに(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団が設立された。)
2 連結基準日 平成13年3月31日時点を基準とするが、普通会計及び「特別会計」については、4月1日から5月末日まで(出納整理期間)の入出金を取り込んだ。 さらに、公営企業会計及び監理団体についても、出納整理期間における普通会計及び「特別会計」との入出金を取り込んだ。	2 連結基準日 平成14年3月31日時点を基準とするが、普通会計及び「特別会計」については、4月1日から5月末日まで(出納整理期間)の入出金を取り込んだ。 さらに、公営企業会計及び監理団体についても、出納整理期間における普通会計及び「特別会計」との入出金を取り込んだ。
3 連結貸借対照表作成に際して使用した基礎数値 普通会計及び「特別会計」については、原則として、決算情報及び公有財産台帳の価格など、既存のデータを編集・加工して用いた。 公営企業会計及び監理団体については、各々の貸借対照表を用いた。	3 連結貸借対照表作成に際して使用した基礎数値 同 左
4 流動性配列法の適用 資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用した。	4 流動性配列法の適用 同 左
5 1年基準の適用 流動、固定の区分については、1年基準を適用し、基準日の翌日から1年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分した。 当連結会計年度から、普通会計及び「特別会計」における貸付金についても、返済予定期日に合わせて、流動項目と固定項目に区分した。	5 1年基準の適用 流動、固定の区分については、1年基準を適用し、基準日の翌日から1年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分した。
6 棚卸資産の評価基準及び評価方法 公営企業会計における棚卸資産は、主に移動平均法による原価法によっている。 また、監理団体における棚卸資産は、主に先入先出法による原価法によっている。	6 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 固定資産の減価償却の方法 普通会計及び「特別会計」における行政財産及び普通財産のうち償却資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令)による耐用年数等に従って定額法によっている。 なお、普通会計における道路・橋りょうについては、償却資産相当額について耐用年数15年(残存割合100分の10)として定額法によっている。 公営企業会計における償却資産については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に従って定額法によっている。 監理団体については、主として税法による耐用年数等に従って定額法によっている。	7 固定資産の減価償却の方法 同 左
8 普通会計及び「特別会計」における機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の計上 当連結会計年度から、普通会計及び「特別会計」における機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、取得価額が100万円以上のものについて計上した。 なお、重要備品の減価償却の方法は、耐用年数5年(残存割合100分の10)として定額法によっている。	8 普通会計及び「特別会計」における機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の計上 普通会計及び「特別会計」における機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、取得価額が100万円以上のものについて重要備品として計上した。なお、重要備品の減価償却の方法は、耐用年数5年(残存割合100分の10)として定額法によっている。
9 有価証券の評価基準及び評価方法 普通会計、「特別会計」においては、いずれも取得価額により計上している。 ただし、当連結会計年度から株式について、債務超過にある会社の場合はゼロ評価とし、純資産が半分以下になった場合は純資産相当額まで評価減を行っている。 監理団体においては、主として移動平均法による原価法により評価している。	9 有価証券の評価基準及び評価方法 普通会計、「特別会計」においては、いずれも取得価額により計上している。 ただし、株式について、債務超過にある会社の場合はゼロ評価とし、純資産が半分以下になった場合は純資産相当額まで評価減を行っている。 監理団体においては、主として移動平均法による原価法により評価している。
10 引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 貸倒引当金 普通会計、「特別会計」においては、都税、使用料等の収入未済額の一部について時効の完成等によって不納欠損となるおそれがあるため、平成6年度から平成10年度までの5ヶ年における不納欠損額の収入未済額に対する割合の平均値を収入未済額に乗じた額を引き当てており、貸倒引当金として計上	10 引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 貸倒引当金 普通会計、「特別会計」においては、都税、使用料等の収入未済額の一部について時効の完成等によって不納欠損となるおそれがあるため、平成6年度から平成10年度までの5ヶ年における不納欠損額の収入未済額に対する割合の平均値を収入未済額に乗じた額を引き当てており、貸倒引当金として計上

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
している。 また当連結会計年度から、貸付金残高の一部についても、返還免除や減免となるものがあるため、平成6年度から平成10年度までの5ヶ年における返還免除額等の貸付金残高に対する割合の平均値を貸付金残高に乗じた額を引き当てている。 なお、これらの平均値は、5年毎に再計算することとしている。 監理団体においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による税法限度額のほか、個別債権の回収不納見積り額を計上している。 (2) 退職給与引当金 当年度に、全職員が自己都合で退職する場合、必要となる退職金の全額から当年度支出した退職手当を控除した額を計上した。 算出に当たっては、職員の平均給料月額に平均勤続年数から算定した普通退職の退職手当支給率と普通会計の範囲に相当する職員数を乗じている。 (3) 主なその他引当金 ① 修繕引当金 将来の修繕に備えるため、財政計画等による当該年度の予定修繕額に対し、当該年度の執行額がそれを下回る場合にその差額を引き当てている。 ② 年賦未収引当金 資産売却に伴う年賦未収金の額を引き当てている。 ③ 新規水源開発引当金 将来の新規水源開発に備えるため、新規水源対策費として予算に計上した額のうち、当該年度の未執行額を引き当てている。 ④ 渇水準備引当金 電気事業会計において渇水期の料金収入不足に備えるため、従量制分に係る予定料金収入額に対して収入額が上回る場合に、予定を上回る電力量に対する運転費を控除した額を引き当てている。	している。 また、貸付金残高の一部についても、返還免除や減免となるものがあるため、平成6年度から平成10年度までの5ヶ年における返還免除額等の貸付金残高に対する割合の平均値を貸付金残高に乗じた額を引き当てている。 なお、これらの平均値は、5年毎に再計算することとしている。 監理団体においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による税法限度額のほか、個別債権の回収不納見積り額を計上している。 (2) 退職給与引当金 当年度に、全職員が自己都合で退職する場合、必要となる退職金の全額から当年度支出した退職手当を控除した額を計上した。 算出に当たっては、職員の平均給料月額に平均勤続年数から算定した普通退職の退職手当支給率と普通会計の範囲に相当する職員数を乗じている。 (3) 主なその他引当金 ① 修繕引当金 将来の修繕に備えるため、財政計画等による当該年度の予定修繕額に対し、当該年度の執行額がそれを下回る場合にその差額を引き当てている。 ② 年賦未収引当金 資産売却に伴う年賦未収金の額を引き当てている。 ③ 新規水源開発引当金 将来の新規水源開発に備えるため、新規水源対策費として予算に計上した額のうち、当該年度の未執行額を引き当てている。 ④ 渇水準備引当金 電気事業会計において渇水期の料金収入不足に備えるため、従量制分に係る予定料金収入額に対して収入額が上回る場合に、予定を上回る電力量に対する運転費を控除した額を引き当てている。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
[その他] 1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。	[その他] 1 金額の表示方法 同 左

[注記事項]

1 棚卸資産の計上内訳

(単位：億円)

区 分	平成12年度	平成13年度
公営企業会計	1,646	10,656
株式会社	2	2
公益法人	480	394
計	2,129	11,053

※ 公営企業会計の棚卸資産について

臨海副都心開発事業会計、羽田沖埋立事業会計及び埋立事業会計の3会計統合による会計処理方法の変更に伴い、固定資産・投資に計上していた土地等を埋立造成地として棚卸資産に区分したものがある。

棚卸資産の計上内訳

(単位：億円)

区 分	平成12年度	平成13年度
埋立造成地	1,585	10,613
貯蔵品	61	43
計	1,646	10,656

固定資産・投資に計上したものの推移表

(単位：億円)

区 分	平成12年度	平成13年度
土地	17,801	13,656
投資不動産	11,284	0
計	29,085	13,656

2 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：億円)

区 分	平成12年度	平成13年度
普通会計	31,201	35,437
「特別会計」	94	101
公営企業会計	29,680	31,462
株式会社	1,480	1,748
公益法人	963	948
計	63,420	69,698

3 借入金等の償還予定額

(単位：億円)

区 分	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度 以降	計
普通会計	7,929	11,428	9,548	10,247	8,022	29,088	76,264
「特別会計」	302	93	82	79	320	794	1,673
公営企業会計	3,642	4,223	5,769	4,651	4,068	30,909	53,265
株式会社	3,300	618	636	637	643	6,792	12,628
公益法人	618	521	422	352	400	5,037	7,352
計	15,793	16,885	16,458	15,968	13,456	72,622	151,185

注) 金額は、組替修正、相殺消去調整後の数字である。

4 担保に供している資産

株式会社における資産のうち 5,922 億円は担保に供している。

(4) 東京都連結要約精算表（貸借対照表） 平成14年3月31日現在

(単位：億円)

区 分	東 京 都					東 京 都 監 理 団 体			東京都全体 単 純 計	組替修正調整	相殺消去調整	東京都全体 純 計
	普 通 会 計	「特 別 会 計」	小 計	公営企業会計	計	株式会社	公益法人等	団 計				
流動資産	6,441	74	6,515	18,062	24,578	4,038	2,422	6,461	31,039	△ 169	△ 594	30,275
現金預金	1,693	74	1,768	4,558	6,326	905	1,445	2,350	8,677	74		8,751
売上債権				705	705	2,314	0	2,314	3,020			3,020
棚卸資産				10,656	10,656	2	394	396	11,053			11,053
短期貸付金	441		441		441	3	42	45	486		△ 34	452
未収金	2,725	0	2,725	1,150	3,876	118	414	533	4,409	△ 243	△ 560	3,605
貸倒引当金	△ 30	0	△ 30		△ 30	0	△ 3	△ 3	△ 34			△ 34
その他流動資産	1,611		1,611	991	2,602	694	129	824	3,427			3,427
固定資産	174,501	1,509	176,011	118,828	294,839	17,607	14,080	31,688	326,527	△ 527	△ 29,661	296,338
有形固定資産	134,306	1,383	135,690	110,235	245,925	8,156	11,707	19,864	265,789			265,789
建物	34,659	103	34,762	9,624	44,387	4,210	5,447	9,657	54,044			54,044
構築物	23,082	150	23,233	54,818	78,052	1,173	1,489	2,662	80,714			80,714
機械装置	34		34	24,156	24,191	586	34	620	24,812			24,812
土地	73,370	1,129	74,500	13,656	88,156	582	4,366	4,948	93,105			93,105
建設仮勘定	2,586		2,586	6,861	9,448	1,407	321	1,729	11,177			11,177
その他有形固定資産	572		572	1,116	1,688	196	49	245	1,934			1,934
無形固定資産	80	0	80	1,689	1,769	1,050	441	1,491	3,261			3,261
借地権、地上権	80	0	80		325	990	439	1,430	1,756			1,756
その他無形固定資産				1,443	1,443	59	2	61	1,505			1,505
投資等	40,114	126	40,240	6,903	47,144	8,401	1,930	10,332	57,476	△ 527	△ 29,661	27,286
有価証券	1,265		1,265	720	1,985	190	354	545	2,531	380	△ 1,759	1,152
長期貸付金	18,140	2	18,143	5,991	24,135	1,576	458	2,035	26,170		△ 15,167	11,002
投資不動産							15	15	15			15
長期預金	1,714		1,714	81	1,796	11	108	120	1,916			1,916
基金	6,190		6,190		6,190	0	231	231	6,422	△ 800		5,622
貸倒引当金					0	0		0	0			0
その他投資等	12,803	123	12,926	109	13,036	6,623	760	7,384	20,420	△ 108	△ 12,734	7,578
繰延資産	120	2	122	79	201	3	177	181	383			383
資産合計	181,063	1,586	182,649	136,969	319,619	21,650	16,680	38,331	357,951	△ 696	△ 30,256	326,997
流動負債	10,558	303	10,862	3,137	13,999	3,619	2,121	5,740	19,740	3,470	△ 594	22,615
仕入債務				792	792	31	0	31	824			824
短期借入金	7,929	302	8,231		8,231	3,304	651	3,956	12,187	3,639	△ 34	15,793
都債	7,929	302	8,231		8,231				8,231	3,639		11,871
その他						3,304	651	3,956	3,956		△ 34	3,921
短期未払金	2,629	0	2,630	2,050	4,681	114	624	738	5,420	△ 169	△ 560	4,690
その他流動負債				293	293	169	844	1,013	1,307			1,307
固定負債	83,499	1,673	85,172	13,829	99,002	15,295	12,249	27,545	126,547	48,076	△ 15,167	159,455
社債							1,377	1,377	1,377			1,377
長期借入金	71,835	1,370	73,206	3,377	76,584	14,467	10,056	24,524	101,108	48,076	△ 15,167	134,016
都債	68,335	1,370	69,706	927	70,634				70,634	48,876		119,510
その他	3,500		3,500	2,450	5,950	14,467	10,056	24,524	30,474	△ 800	△ 15,167	14,506
長期未払金	1		1	2,336	2,338	64	15	79	2,418			2,418
退職給与引当金	11,662		11,662	933	12,595	4	159	163	12,759			12,759
その他引当金				635	635		403	403	1,039			1,039
その他固定負債		302	302	6,545	6,848	759	237	996	7,844			7,844
負債合計	94,058	1,977	96,035	16,966	113,002	18,915	14,370	33,285	146,287	51,546	△ 15,762	182,071
少数株主持分											1,835	1,835
正味財産	87,005	△ 390	86,614		86,614		2,310	2,310	88,924	△ 2,037		86,886
うち当期増減額	1,161	△ 72	1,089		1,089		4	4	1,093			1,093
剰余金				29,997	29,997	△ 1,322		△ 1,322	28,674	27,072	456	56,203
うち当期増減額				1,872	1,872	△ 203		△ 203	1,668			1,668
資本金				90,006	90,006	4,051		4,051	94,057	△ 77,271	△ 16,785	
法定準備金						6		6	6	△ 6		
正味財産（資本）合計	87,005	△ 390	86,614	120,003	206,617	2,735	2,310	5,045	211,663	△ 52,243	△ 16,329	143,090
負債・少数株主持分・正味財産（資本）合計	181,063	1,586	182,649	136,969	319,619	21,650	16,680	38,331	357,951	△ 696	△ 30,256	326,997

(5) 東京都連結貸借対照表作成のための組替修正・連結消去仕訳

○ 組替修正仕訳

1 出納整理期間における取引

(1) 公営企業会計の一般会計に対する未収金の清算

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
病院会計	現金預金	6,569	病院会計	未収金	6,569
中央卸売市場会計	現金預金	612	中央卸売市場会計	未収金	612
港湾事業会計	現金預金	0	港湾事業会計	未収金	0
臨海地域開発事業会計	現金預金	1,025	臨海地域開発事業会計	未収金	1,025
交通事業会計	現金預金	294	交通事業会計	未収金	294
高速電車事業会計	現金預金	4,915	高速電車事業会計	未収金	4,915
水道事業会計	現金預金	1,142	水道事業会計	未収金	1,142
工業用水道事業会計	現金預金	47	工業用水道事業会計	未収金	47
下水道事業会計	現金預金	732	下水道事業会計	未収金	732
計		15,339	計		15,339

(2) 公営企業会計の一般会計に対する未払金の清算

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
中央卸売市場会計	未払金	35	中央卸売市場会計	現金預金	35
港湾事業会計	未払金	29	港湾事業会計	現金預金	29
臨海地域開発事業会計	未払金	8,480	臨海地域開発事業会計	現金預金	8,480
交通事業会計	未払金	214	交通事業会計	現金預金	214
高速電車事業会計	未払金	1,861	高速電車事業会計	現金預金	1,861
水道事業会計	未払金	180	水道事業会計	現金預金	180
工業用水道事業会計	未払金	5	工業用水道事業会計	現金預金	5
下水道事業会計	未払金	215	下水道事業会計	現金預金	215
計		11,023	計		11,023

(3) 東京都監理団体（公益法人）の都に対する未収金の清算

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
(注) 東京コンベンション・ビクターズ ビューロー	現金預金	3	(注) 東京コンベンション・ビクターズ ビューロー	未収金	3
(財) 東京都健康推進財団	現金預金	15	(財) 東京都健康推進財団	未収金	15
(財) 東京都農林水産振興財団	現金預金	30	(財) 東京都農林水産振興財団	未収金	30
東京都住宅供給公社	現金預金	5,757	東京都住宅供給公社	未収金	5,757
(財) 東京都埠頭公社	現金預金	35	(財) 東京都埠頭公社	未収金	35
(財) 東京都新都市建設公社	現金預金	118	(財) 東京都新都市建設公社	未収金	118
(財) 東京都環境整備公社	現金預金	64	(財) 東京都環境整備公社	未収金	64
(財) 東京都勤労福祉協会	現金預金	4	(財) 東京都勤労福祉協会	未収金	4
(財) 東京都高齢者事業振興財団	現金預金	8	(財) 東京都高齢者事業振興財団	未収金	8
(財) 東京都駐車場公社	現金預金	189	(財) 東京都駐車場公社	未収金	189
(財) 東京都心身障害者職能開発センター	現金預金	0	(財) 東京都心身障害者職能開発センター	未収金	0
東京都道路公社	現金預金	129	東京都道路公社	未収金	129
(財) 東京都中小企業振興公社	現金預金	73	(財) 東京都中小企業振興公社	未収金	73
(財) 東京都生涯学習文化財団	現金預金	4	(財) 東京都生涯学習文化財団	未収金	4
(財) 東京救急協会	現金預金	3	(財) 東京救急協会	未収金	3
多摩都市モノレール(株)	現金預金	19	多摩都市モノレール(株)	未収金	19
(株)東京国際貿易センター	現金預金	10	(株)東京国際貿易センター	未収金	10
(株)ゆりかもめ	現金預金	194	(株)ゆりかもめ	未収金	194
(株)東京レポートセンター	現金預金	105	(株)東京レポートセンター	未収金	105
東京臨海熱供給(株)	現金預金	199	東京臨海熱供給(株)	未収金	199
水道マッピングシステム(株)	現金預金	158	水道マッピングシステム(株)	未収金	158
東京水道サービス(株)	現金預金	652	東京水道サービス(株)	未収金	652
東京都地下鉄建設(株)	現金預金	1,182	東京都地下鉄建設(株)	未収金	1,182
東京トラフィック開発(株)	現金預金	22	東京トラフィック開発(株)	未収金	22
計		8,983	計		8,983

(4) 東京都監理団体（公益法人）の都に対する未払金の清算

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
(財) 東京国際交流財団	未払金	150	(財) 東京国際交流財団	現金預金	150
(財) 東京都歴史文化財団	未払金	294	(財) 東京都歴史文化財団	現金預金	294
(財) 東京都地域福祉財団	未払金	81	(財) 東京都地域福祉財団	現金預金	81
(社福) 東京都社会福祉事業団	未払金	648	(社福) 東京都社会福祉事業団	現金預金	648
(財) 東京都医学研究機構	未払金	83	(財) 東京都医学研究機構	現金預金	83
(財) 東京都健康推進財団	未払金	73	(財) 東京都健康推進財団	現金預金	73
(財) 東京都農林水産振興財団	未払金	9	(財) 東京都農林水産振興財団	現金預金	9
東京都住宅供給公社	未払金	1,629	東京都住宅供給公社	現金預金	1,629
(財) 東京港埠頭公社	未払金	623	(財) 東京港埠頭公社	現金預金	623
(財) 東京都新都市建設公社	未払金	80	(財) 東京都新都市建設公社	現金預金	80
(財) 東京都環境整備公社	未払金	232	(財) 東京都環境整備公社	現金預金	232
(財) 東京都生涯学習文化財団	未払金	275	(財) 東京都生涯学習文化財団	現金預金	275
(財) 東京税務協会	未払金	68	(財) 東京税務協会	現金預金	68
(財) 東京都保健医療公社	未払金	198	(財) 東京都保健医療公社	現金預金	198
(財) 東京都勤労福祉協会	未払金	119	(財) 東京都勤労福祉協会	現金預金	119
(財) 東京都高齢者事業振興財団	未払金	20	(財) 東京都高齢者事業振興財団	現金預金	20
(財) 東京都中小企業振興公社	未払金	65	(財) 東京都中小企業振興公社	現金預金	65
東京都道路公社	未払金	0	東京都道路公社	現金預金	0
(財) 東京都人権啓発センター	未払金	20	(財) 東京都人権啓発センター	現金預金	20
(注) 東京コンベンション・ビザース ビューロー	未払金	0	(注) 東京コンベンション・ビザース ビューロー	現金預金	0
(財) 東京都心身障害者職能開発センター	未払金	11	(財) 東京都心身障害者職能開発センター	現金預金	11
(社) 東京都港湾振興協会	未払金	38	(社) 東京都港湾振興協会	現金預金	38
(財) 東京救急協会	未払金	8	(財) 東京救急協会	現金預金	8
東京ファッションタウン(株)	未払金	1,144	東京ファッションタウン(株)	現金預金	1,144
(株)建設資源広域利用センター	未払金	3	(株)建設資源広域利用センター	現金預金	3
東京都地下鉄建設(株)	未払金	7	東京都地下鉄建設(株)	現金預金	7
東京トラフィック開発(株)	未払金	1	東京トラフィック開発(株)	現金預金	1
計		5,893	計		5,893

2 資本金等調整

(1) 公営企業会計における借入資本金の負債項目への振替

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
病院会計	借入資本金（企業債）	7,037	病院会計	短期借入金（都債）	7,037
中央卸売市場会計	借入資本金（企業債）	5,866	中央卸売市場会計	短期借入金（都債）	5,866
臨海地域開発事業会計	借入資本金（企業債）	5,910	臨海地域開発事業会計	短期借入金（都債）	5,910
港湾事業会計	借入資本金（企業債）	733	港湾事業会計	短期借入金（都債）	733
交通事業会計	借入資本金（企業債）	3,217	交通事業会計	短期借入金（都債）	3,217
高速電車事業会計	借入資本金（企業債）	48,382	高速電車事業会計	短期借入金（都債）	48,382
水道事業会計	借入資本金（企業債）	55,332	水道事業会計	短期借入金（都債）	55,332
工業用水道事業会計	借入資本金（企業債）	177	工業用水道事業会計	短期借入金（都債）	177
下水道事業会計	借入資本金（企業債）	228,504	下水道事業会計	短期借入金（都債）	228,504
小計		355,159	小計		355,159
病院会計	借入資本金（企業債）	121,705	病院会計	長期借入金（都債）	121,705
中央卸売市場会計	借入資本金（企業債）	89,549	中央卸売市場会計	長期借入金（都債）	89,549
臨海地域開発事業会計	借入資本金（企業債）	563,145	臨海地域開発事業会計	長期借入金（都債）	563,145
港湾事業会計	借入資本金（企業債）	8,204	港湾事業会計	長期借入金（都債）	8,204
交通事業会計	借入資本金（企業債）	26,446	交通事業会計	長期借入金（都債）	26,446
高速電車事業会計	借入資本金（企業債）	618,175	高速電車事業会計	長期借入金（都債）	618,175
水道事業会計	借入資本金（企業債）	716,080	水道事業会計	長期借入金（都債）	716,080
工業用水道事業会計	借入資本金（企業債）	1,584	工業用水道事業会計	長期借入金（都債）	1,584
下水道事業会計	借入資本金（企業債）	2,751,516	下水道事業会計	長期借入金（都債）	2,751,516
小計		4,896,406	小計		4,896,406
計		5,251,566	計		5,251,566

(2) 公営企業会計における自己資本金、組入資本金

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
病院会計	固有資本金	68,955	病院会計	資本剰余金	68,955
中央卸売市場会計	固有資本金	2,180	中央卸売市場会計	資本剰余金	2,180
臨海地域開発事業会計	固有資本金	606,478	臨海地域開発事業会計	資本剰余金	606,478
港湾事業会計	固有資本金	327,472	港湾事業会計	資本剰余金	327,472
交通事業会計	固有資本金	1,307	交通事業会計	資本剰余金	1,307
水道事業会計	固有資本金	77,693	水道事業会計	資本剰余金	77,693
下水道事業会計	固有資本金	13,824	下水道事業会計	資本剰余金	13,824
小計		1,097,913	小計		1,097,913
中央卸売市場会計	組入資本金	195,162	中央卸売市場会計	資本剰余金	195,162
交通事業会計	組入資本金	32,160	交通事業会計	資本剰余金	32,160
電気事業会計	組入資本金	2,412	電気事業会計	資本剰余金	2,412
水道事業会計	組入資本金	795,865	水道事業会計	資本剰余金	795,865
工業用水道事業会計	組入資本金	1,266	工業用水道事業会計	資本剰余金	1,266
下水道事業会計	組入資本金	350,822	下水道事業会計	資本剰余金	350,822
小計		1,377,689	小計		1,377,689
計		2,475,603	計		2,475,603

(3) 東京都監理団体（株式会社）における有価証券評価減の戻し

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
普通会計	有価証券（株式）	38,075	普通会計	正味財産	38,075
計		38,075	計		38,075

(4) 東京都監理団体（株式会社）における法定準備金（利益準備金）

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
株式会社	法定準備金	638	株式会社	利益剰余金	638

(5) 東京都監理団体（公益法人等）における正味財産

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
公益法人等	正味財産	231,022	公益法人等	利益剰余金	231,022

(6) 公営企業会計における長期借入金（都債）の一部の短期借入金への振替

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
高速電車事業会計	長期借入金（都債）	8,806	高速電車事業会計	短期借入金（都債）	8,806

3 その他

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
東京都住宅供給公社	正味財産	10,812	東京都住宅供給公社	長期未収入金	10,812
普通会計	長期借入金(その他)	80,000	普通会計	積立金	80,000

○ 相殺消去仕訳

1 会計間等における取引

(1) 投資・資本

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
中央卸売市場会計	繰入資本金	24,922	普通会計	出資金	1,273,432
交通事業会計	繰入資本金	200			
高速電車事業会計	繰入資本金	291,373			
水道事業会計	繰入資本金	108,711			
工業用水道事業会計	繰入資本金	18,655			
下水道事業会計	繰入資本金	829,569			
小計		1,273,432	小計		1,273,432
東京臨海高速鉄道(株)	固有資本金	77,490	普通会計	有価証券(固定資産)	29,313
			臨海地域開発事業会計	有価証券(固定資産)	47,746
			高速電車事業会計	有価証券(固定資産)	430
東京都地下鉄建設(株)	固有資本金	2,000	普通会計	有価証券(固定資産)	1,200
			高速電車事業会計	有価証券(固定資産)	800
東京熱供給(株)	固有資本金	187	普通会計	有価証券(固定資産)	187
(株)多摩ニュータウン開発センター	固有資本金	459	普通会計	有価証券(固定資産)	459
(株)ゆりかもめ	固有資本金	7,370	普通会計	有価証券(固定資産)	6,270
			高速電車事業会計	有価証券(固定資産)	1,100
東京臨海熱供給(株)	固有資本金	5,304	普通会計	有価証券(固定資産)	5,304
(株)東京テレポートセンター	固有資本金	9,080	普通会計	有価証券(固定資産)	6,080
			臨海地域開発事業会計	有価証券(固定資産)	3,000
竹芝地域開発(株)	固有資本金	7,575	普通会計	有価証券(固定資産)	7,575
東京臨海副都心建設(株)	固有資本金	11,440	普通会計	有価証券(固定資産)	11,440
多摩都市モノレール(株)	固有資本金	10,385	普通会計	有価証券(固定資産)	10,385
(株)東京スタジアム	固有資本金	3,500	普通会計	有価証券(固定資産)	3,500
東京トラフィック開発(株)	固有資本金	240	交通事業会計	有価証券(固定資産)	240
水道マッピングシステム(株)	固有資本金	10	水道事業会計	有価証券(固定資産)	10
東京都下水道サービス(株)	固有資本金	50	下水道事業会計	有価証券(固定資産)	50
(株)首都圏建設資源高度化センター	固有資本金	2,310	普通会計	有価証券(固定資産)	2,310
首都圏新都市鉄道(株)	固有資本金	32,120	普通会計	有価証券(固定資産)	32,120
東京ファッションタウン(株)	固有資本金	4,250	普通会計	有価証券(固定資産)	4,250
(株)東京国際貿易センター	固有資本金	600	普通会計	有価証券(固定資産)	600
(株)沿岸環境開発資源利用センター	固有資本金	700	普通会計	有価証券(固定資産)	700
東京食肉市場(株)	固有資本金	0	中央卸売市場会計	有価証券(固定資産)	0
東京都市開発(株)	固有資本金	895	水道事業会計	有価証券(固定資産)	895
水道総合サービス(株)	固有資本金	11	水道事業会計	有価証券(固定資産)	11
小計		175,976	小計		175,976
計		1,449,409	計		1,449,409

(2) 債権債務

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
(財) 東京都環境整備公社	短期借入金 (その他)	232	普通会計		3,422
(財) 東京港埠頭公社	短期借入金 (その他)	2,849			
首都圏新都市鉄道(株)	短期借入金 (その他)	120			
(財) 東京都中小企業振興公社	短期借入金 (その他)	219			
小計		3,422	小計		3,422
高速電車事業会計	長期借入金 (その他)	90,000	交通事業会計	長期貸付金	90,000
普通会計	長期借入金 (その他)	240,000	中央卸売市場会計	長期貸付金	240,000
普通会計	長期借入金 (その他)	30,000	臨海地域開発事業会計	長期貸付金	30,000
高速電車事業会計	長期借入金 (その他)	155,000	普通会計	長期貸付金	918,366
東京都地下鉄建設(株)	長期借入金 (その他)	200,521			
多摩都市モノレール(株)	長期借入金 (その他)	27,500			
首都圏新都市鉄道(株)	長期借入金 (その他)	63,044			
(財) 東京都地域福祉財団	長期借入金 (その他)	4,790			
(財) 東京都農林水産振興財団	長期借入金 (その他)	1,225			
東京都住宅供給公社	長期借入金 (その他)	394,779			
(財) 東京港埠頭公社	長期借入金 (その他)	46,497			
(社) 東京国際見本市協会	長期借入金 (その他)	480			
(財) 東京都駐車場公社	長期借入金 (その他)	7,700			
東京都道路公社	長期借入金 (その他)	1,626			
(財) 東京都島しょ振興公社	長期借入金 (その他)	2,990			
(財) 東京都中小企業振興公社	長期借入金 (その他)	8,920			
(財) 東京都人権啓発センター	長期借入金 (その他)	2,990			
(財) 東京都健康推進財団	長期借入金 (その他)	300			
(株) 多摩ニュータウン開発センター	長期借入金 (その他)	288	多摩ニュータウン事業会計	長期貸付金	288
(株) 東京テレポートセンター	長期借入金 (その他)	4,000	臨海地域開発事業会計	長期貸付金	238,135
東京臨海副都心建設(株)	長期借入金 (その他)	230,435			
竹芝地域開発(株)	長期借入金 (その他)	3,700			
小計		1,516,790	小計		1,516,790
計		1,520,212	計		1,520,212

(3) 公営企業会計支出金の支払繰延

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
普通会計	未払金	56,062	病院会計	未収金	4,629
			中央卸売市場会計	未収金	612
			交通事業会計	未収金	2,037
			高速電車事業会計	未収金	862
			水道事業会計	未収金	730
			工業用水道事業会計	未収金	0
			下水道事業会計	未収金	47,189
			計		56,062

(4) 東京都監理団体（株式会社）における少数株主持分

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
株式会社	資本金	229,173	株式会社	少数株主持分	183,542
		0	株式会社	利益剰余金	45,631
計		229,173	計		229,173